

課税事業者届出書

※免税事業者届出書の場合も作成方法は同じです

令和 7年 7月 9日

※契約日と同日

茨城県鉾田工事事務所長 殿

住 茨城県〇〇市〇〇町1-1-1
株式会社〇〇建設
氏 代表取締役 〇〇

代表
者印

下記の期間については、消費税法の課税事業者(同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務を免除される事業者でない)となる予定であるので、その旨届出します。

課税期間 自 令和 6年 8月 1日
至 令和 7年 7月 31日

課税期間 自 令和 7年 8月 1日
至 令和 8年 7月 31日

課税期間

会社の決算期を記入すること。
工期(履行期間)が課税期間(決算期)を二期またぐ場合は、

至 平成 年 月 日

課税期間 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

※工期(履行期間)全体が含まれるよう記入して下さい。